

健全化比率DB (千葉県)

『健全化比率DB』は、健全化比率の基礎データからの分析、他団体との比較、独自比率の算定などができる、市区町村財政分析データベースです。

「*」印は、財政統計研究所の算定データです。

資料作成/財政統計研究所		データ年度 選択団体名	2007(H19)年 千葉市	2008(H20)年 千葉市	2009(H21)年 千葉市	2010(H22)年 千葉市	2011(H23)年 千葉市
健全化判断比率一覧	1-001	実質黒字比率(+) 又は 実質赤字比率(-)	0.15	0.18			
	1-002	実質赤字比率 *	0.16	0.19			
	1-003	早期健全化基準(11.25～15%)	-11.25	-11.25			
	1-004	(参考)公営比率 *	2.66	2.32			
	1-005	補正公営会計連結黒字比率(+) 又は 補正公営会計連結赤字比率(-)	2.79	2.42			
	1-006	連結実質黒字比率(+) 又は 連結実質赤字比率(-)	2.81	2.50			
	1-007	連結実質赤字比率 *	2.95	2.62			
	1-008	早期健全化基準(16.25～20%)	-16.25	-16.25			
	1-009	実質公債費比率(3ヵ年平均)	19.66	20.14			
	1-010	実質公債費比率 *	20.26	20.89			
	1-011	単年度実質公債費比率(本年度)	21.44	22.03			
	1-012	補正単年度実質公債費比率(本年度)					
	1-013	将来負担比率	311.6	309.6			
	1-014	将来負担比率 *	329.8	326.6			
	1-015	補正将来負担比率	308.3	306.7			
	1-016	修正将来負担比率	326.3	323.5			
	1-017	参考資料 *	4.75	4.46			
	1-018	臨時財政対策債発行可能額(本年度)/標準財政規模(本年度)	13.85	14.14			
	1-019	元利償還金等に係る基準財政需要額算入額(本年度)/標準財政規模(本年度)	5.07	10.20			
	1-020	標準財政規模増減率(5年) (本年度/5年前)	0.08	5.28			
	1-021	補正標準財政規模増減率(5年) (本年度/5年前)	3.41	3.28			
	1-022	人口増減率(5 (本年度・3.31住基人口/5年前・3.31住基人口)	4.19	4.19			
	1-023	人口増減率(5 (国調人口/前回・国調人口)	政令市-	政令市-			
	1-024	市町村類型等 (前年度市町村類型等)	0.15	0.18			
	1-025	財政統計研究所 * (切捨処理後の比率)	2.80	2.50			
	1-026	実質黒字比率(+) 又は 実質赤字比率(-)	19.6	20.1			
	1-027	連結実質黒字比率(+) 又は 連結実質赤字比率(-)	311.6	309.6			
	1-028	実質公債費比率(3ヵ年平均)	-	-			
	1-029	将来負担比率	-	-			
	1-030	総務省 公表比率	19.6	20.1			
		311.6	309.6				
実質赤字比率	2-031	実質黒字比率(+) 又は 実質赤字比率(-) *	切捨て	0.15	0.18		
	2-032	実質赤字比率(総務省)	切捨て	-	-		
	2-033	実質黒字比率(+) 又は 実質赤字比率(-) *	四捨五入	0.15	0.18		
	2-034	補正実質黒字比率(+) 又は 補正実質赤字比率(-) *	四捨五入	0.16	0.19		
	2-035	早期健全化基準(11.25～15%)		-11.25	-11.25		
	2-036	実質赤字額又は黒字額 (一が赤字) A (本年度分)		303,830	366,266		
	2-037	標準財政規模(臨時財政対策債発行可) B=C+D (本年度分)		199,770,852	199,277,469		
	2-038	標準財政規模(臨時財政対策債発行可) C (本年度分)		190,288,150	190,395,479		
	2-039	臨時財政対策債発行可能額 D (本年度分)		9,482,702	8,881,990		
	2-040	実質赤字比率の算定に用いた、一般会計等の会計名と実質収支額 (1～)	一般会計等1	会計名	一般会計	一般会計	
2-041	一般会計等1	実質収支額	303,830	366,266			

2-042	16) 実質赤字比率=A/B*100が負数の場合における、A/B*100の絶対値	一般会計等2	会計名	母子寡婦福祉資	母子寡婦福祉資金貸付事業特別会計			
2-043		一般会計等2	実質収支額	0	0			
2-044		一般会計等3	会計名	霊園事業特別会	霊園事業特別会計			
2-045		一般会計等3	実質収支額	0	0			
2-046		一般会計等4	会計名	都市計画土地区	都市計画土地区画整理事業特別会計			
2-047		一般会計等4	実質収支額	0	0			
2-048		一般会計等5	会計名	市街地再開発事	市街地再開発事業特別会計			
2-049		一般会計等5	実質収支額	0	0			
2-050		一般会計等6	会計名	公共用地取得事	公共用地取得事業特別会計			
2-051		一般会計等6	実質収支額	0	0			
2-052		一般会計等7	会計名	学校給食センタ	学校給食センター事業特別会計			
2-053		一般会計等7	実質収支額	0	0			
2-054		一般会計等8	会計名	公債管理特別会	公債管理特別会計			
2-055		一般会計等8	実質収支額	0	0			
2-056		一般会計等9	会計名					
2-057		一般会計等9	実質収支額					
2-058		一般会計等10	会計名					
2-059		一般会計等10	実質収支額					
2-060		一般会計等11	会計名					
2-061		一般会計等11	実質収支額					
2-062	一般会計等12	会計名						
2-063	一般会計等12	実質収支額						
2-064	一般会計等13	会計名						
2-065	一般会計等13	実質収支額						
2-066	一般会計等14	会計名						
2-067	一般会計等14	実質収支額						
2-068	一般会計等15	会計名						
2-069	一般会計等15	実質収支額						
2-070	一般会計等16	会計名						
2-071	一般会計等16	実質収支額						
2-072		A	一般会計等	合計(1~16)	303,830	366,266		
連結実質赤字比率	3-073	連結実質黒字比率(+) 又は 連結実質赤字比率(-) *		切捨て	2.80	2.50		
	3-074	連結実質赤字比率(総務省)		切捨て	-	-		
	3-075	連結実質黒字比率(+) 又は 連結実質赤字比率(-) *		四捨五入	2.81	2.50		
	3-076	補正連結実質黒字比率(+) 又は 補正連結実質赤字比率(-) *		四捨五入	2.95	2.62		
	3-077	早期健全化基準(16.25~20%)			-16.25	-16.25		
	3-078	公営会計連結黒字比率(+) 又は 公営会計連結赤字比率(-) *		四捨五入	2.66	2.32		
	3-079	補正公営会計連結黒字比率(+) 又は 補正公営会計連結赤字比率(-) *		四捨五入	2.79	2.42		
	3-080	連結実質赤字額又は黒字額 (一が赤字)	A	(本年度分)	5,610,847	4,982,090		
	3-081	標準財政規模(臨時財政対策債発行)	B=C+D	(本年度分)	199,770,852	199,277,469		
	3-082	標準財政規模(臨時財政対策債発行)	C	(本年度分)	190,288,150	190,395,479		
	3-083	臨時財政対策債発行可能額	D	(本年度分)	9,482,702	8,881,990		
	3-084	連結実質赤字比率の	1	一般会計等	合計	303,830	366,266	
	3-085	算定に用いた、会計	2	公営事業1	事業区分	①	①	
	3-086	名と実質収支額また	3	公営事業1	会計名	国民健康保険事	国民健康保険事業特別会計	
	3-087	は資金不足・剰余額	4	公営事業1	実質収支額	-267,000	-1,849,140	
3-088	(1~116) 連結実	5	公営事業2	事業区分	②	⑤		
3-089	質赤字比率	6	公営事業2	会計名	介護保険事業特	老人保健医療事業特別会計		
3-090	=A/B*100が負数の	7	公営事業2	実質収支額	667,992	181,735		
3-091	場合における、	8	公営事業3	事業区分	⑤	③		
3-092	A/B*100の絶対値	9	公営事業3	会計名	老人保健医療事	後期高齢者医療事業特別会計		

3-093		公営事業3	実質収支額	-491,302	82,486		
3-094		公営事業4	事業区分	⑨	②		
3-095		公営事業4	会計名	競輪事業特別会	介護保険事業特別会計		
3-096		公営事業4	実質収支額	13,067	533,026		
3-097		公営事業5	事業区分	0	⑨		
3-098		公営事業5	会計名		競輪事業特別会計		
3-099		公営事業5	実質収支額		16,796		
3-100		公営事業6	事業区分	0	0		
3-101		公営事業6	会計名				
3-102		公営事業6	実質収支額				
3-103		公営事業7	事業区分	0	0		
3-104		公営事業7	会計名				
3-105		公営事業7	実質収支額				
3-106		公営事業8	事業区分	0	0		
3-107		公営事業8	会計名				
3-108		公営事業8	実質収支額				
3-109		公営事業9	事業区分	0	0		
3-110		公営事業9	会計名				
3-111		公営事業9	実質収支額				
3-112		公営事業10	事業区分	0	0		
3-113		公営事業10	会計名				
3-114		公営事業10	実質収支額				
3-115		公営事業11	事業区分	0	0		
3-116		公営事業11	会計名				
3-117		公営事業11	実質収支額				
3-118		公営事業12	事業区分	0	0		
3-119		公営事業12	会計名				
3-120		公営事業12	実質収支額				
3-121		公営事業13	事業区分	0	0		
3-122		公営事業13	会計名				
3-123		公営事業13	実質収支額				
3-124		法適1	会計名	病院事業会計	病院事業会計		
3-125		法適1	資金不足・剰余額	2,991,060	2,610,618		
3-126		法適2	会計名	下水道事業会計	下水道事業会計		
3-127		法適2	資金不足・剰余額	982,735	1,640,542		
3-128		法適3	会計名	水道事業会計	水道事業会計		
3-129		法適3	資金不足・剰余額	1,410,465	1,399,761		
3-130		法適4	会計名	0	0		
3-131		法適4	資金不足・剰余額	0	0		
3-132		法適5	会計名	0	0		
3-133		法適5	資金不足・剰余額	0	0		
3-134		法適6	会計名	0	0		
3-135		法適6	資金不足・剰余額	0	0		
3-136		法適7	会計名	0	0		
3-137		法適7	資金不足・剰余額	0	0		
3-138		法適8	会計名	0	0		
3-139		法適8	資金不足・剰余額	0	0		
3-140		法適9	会計名	0	0		
3-141		法適9	資金不足・剰余額	0	0		
3-142		法適10	会計名	0	0		
3-143		法適10	資金不足・剰余額	0	0		

3-144	61	法適11	會計名	0	0		
3-145	62	法適11	資金不足・剰余額	0	0		
3-146	63	法適12	會計名	0	0		
3-147	64	法適12	資金不足・剰余額	0	0		
3-148	65	法適13	會計名	0	0		
3-149	66	法適13	資金不足・剰余額	0	0		
3-150	67	法適14	會計名	0	0		
3-151	68	法適14	資金不足・剰余額	0	0		
3-152	69	法適15	會計名	0	0		
3-153	70	法適15	資金不足・剰余額	0	0		
3-154	71	法適16	會計名	0	0		
3-155	72	法適16	資金不足・剰余額	0	0		
3-156	73	法適17	會計名	0	0		
3-157	74	法適17	資金不足・剰余額	0	0		
3-158	75	法適18	會計名	0	0		
3-159	76	法適18	資金不足・剰余額	0	0		
3-160	77	法適19	會計名	0	0		
3-161	78	法適19	資金不足・剰余額	0	0		
3-162	79	法非適1	會計名	農業集落排水事	農業集落排水事業特別會計		
3-163	80	法非適1	資金不足・剰余額	0	0		
3-164	81	法非適2	會計名	中央卸売市場事	中央卸売市場事業特別會計		
3-165	82	法非適2	資金不足・剰余額	0	0		
3-166	83	法非適3	會計名	動物公園事業特	動物公園事業特別會計		
3-167	84	法非適3	資金不足・剰余額	0	0		
3-168	85	法非適4	會計名	0	0		
3-169	86	法非適4	資金不足・剰余額	0	0		
3-170	87	法非適5	會計名	0	0		
3-171	88	法非適5	資金不足・剰余額	0	0		
3-172	89	法非適6	會計名	0	0		
3-173	90	法非適6	資金不足・剰余額	0	0		
3-174	91	法非適7	會計名	0	0		
3-175	92	法非適7	資金不足・剰余額	0	0		
3-176	93	法非適8	會計名	0	0		
3-177	94	法非適8	資金不足・剰余額	0	0		
3-178	95	法非適9	會計名	0	0		
3-179	96	法非適9	資金不足・剰余額	0	0		
3-180	97	法非適10	會計名	0	0		
3-181	98	法非適10	資金不足・剰余額	0	0		
3-182	99	法非適11	會計名	0	0		
3-183	100	法非適11	資金不足・剰余額	0	0		
3-184	101	法非適12	會計名	0	0		
3-185	102	法非適12	資金不足・剰余額	0	0		
3-186	103	法非適13	會計名	0	0		
3-187	104	法非適13	資金不足・剰余額	0	0		
3-188	105	法非適14	會計名	0	0		
3-189	106	法非適14	資金不足・剰余額	0	0		
3-190	107	法非適15	會計名	0	0		
3-191	108	法非適15	資金不足・剰余額	0	0		
3-192	109	法非適16	會計名	0	0		
3-193	110	法非適16	資金不足・剰余額	0	0		
3-194	111	法非適17	會計名	0	0		

3-195		112	法非適17	資金不足・剰余額	0	0		
3-196		113	法非適18	会計名	0	0		
3-197		114	法非適18	資金不足・剰余額	0	0		
3-198		115	法非適19	会計名	0	0		
3-199		116	法非適19	資金不足・剰余額	0	0		
3-200		A	連結黒字赤字額	合計(1~116)	5,610,847	4,982,090		
4-201	実質公債費比率*		四捨五入	(3カ年平均)	19.66167	20.14320		
4-202	実質公債費比率(総務省)		切捨て	(3カ年平均)	19.6	20.1		
4-203	実質公債費比率1*		四捨五入	(前々年度分)	19.44428	19.28297		
4-204	実質公債費比率2*		四捨五入	(前年度分)	19.28297	20.25775		
4-205	実質公債費比率3*		四捨五入	(本年度分)	20.25775	20.88889		
4-206	補正単年度実質公債費比率*			(本年度分)	21.43901	22.03265		
4-207	実質公債費負担額1	A=(①~⑦)-(⑧~⑭・⑯)		(前々年度分)	32,487,443	32,728,929		
4-208	実質公債費負担額2	A=(①~⑦)-(⑧~⑭・⑯)		(前年度分)	32,728,929	34,864,273		
4-209	実質公債費負担額3	A=(①~⑦)-(⑧~⑭・⑯)		(本年度分)	34,864,273	35,740,237		
4-210	標準財政規模(臨時財政対策債発行可)	B=C+D=⑮~⑰		(前々年度分)	192,582,853	196,133,978		
4-211	標準財政規模(臨時財政対策債発行可)	C=⑮~⑰		(前々年度分)	181,238,189	185,681,564		
4-212	臨時財政対策債発行可能額	D=⑰		(前々年度分)	11,344,664	10,452,414		
4-213	元利償還等に係る基準財政需要額算入額	E=⑨~⑭・⑯		(前々年度分)	25,503,166	26,404,277		
4-214	標準財政規模(臨時財政対策債発行可)	B=C+D=⑮~⑰		(前年度分)	196,133,978	199,770,852		
4-215	標準財政規模(臨時財政対策債発行可)	C=⑮~⑰		(前年度分)	185,681,564	190,288,150		
4-216	臨時財政対策債発行可能額	D=⑰		(前年度分)	10,452,414	9,482,702		
4-217	元利償還等に係る基準財政需要額算入額	E=⑨~⑭・⑯		(前年度分)	26,404,277	27,667,436		
4-218	標準財政規模(臨時財政対策債発行可)	B=C+D=⑮~⑰		(本年度分)	199,770,852	199,277,469		
4-219	標準財政規模(臨時財政対策債発行可)	C=⑮~⑰		(本年度分)	190,288,150	190,395,479		
4-220	臨時財政対策債発行可能額	D=⑰		(本年度分)	9,482,702	8,881,990		
4-221	元利償還等に係る基準財政需要額算入額	E=⑨~⑭・⑯		(本年度分)	27,667,436	28,180,567		
4-222	前々年度分の実質公債費比率の算定に用いた、実質公債費負担額等の算出に係る基礎数値	① 元利償還金の額(繰上償還額等を除く)		(前々年度分)	27,755,921	25,789,525		
4-223		② 積立不足額を考慮して算定した額		(前々年度分)				
4-224		③ 満期一括償還地方債の1年当たりの元金償還額		(前々年度分)	12,955,209	15,983,377		
4-225		④ 公営企業に要する経費の財源とする地方債		(前々年度分)	11,936,082	11,957,849		
4-226		⑤ 一部事務組合等の起こした地方債に充てた額		(前々年度分)	0	0		
4-227		⑥ 公債費に準ずる債務負担行為に係るもの		(前々年度分)	5,335,444	5,401,247		
4-228		⑦ 一時借入金金の利子		(前々年度分)	7,953	1,208		
4-229		⑧ 特定財源の額		(前々年度分)				
4-230		⑨ 事業費補正により基準財政需要額に算入された額		(前々年度分)	7,741,096	7,189,047		
4-231		⑩ 事業費補正により基準財政需要額に算入された額		(前々年度分)	2,748,986	3,080,603		
4-232		⑪ 災害復旧費等に係る基準財政需要額		(前々年度分)	8,377,655	9,630,447		
4-233		⑫ 災害復旧費等に係る基準財政需要額(準元金償還)		(前々年度分)	5,859,163	5,713,892		
4-234		⑬ 密度補正により基準財政需要額に算入された額		(前々年度分)	10,670	23,916		
4-235		⑭ 密度補正により基準財政需要額に算入された額		(前々年度分)	765,596	766,372		
4-236		⑮ 標準税収入額等		(前々年度分)	177,515,422	185,681,564		
4-237		⑯ 普通交付税額		(前々年度分)	3,722,767	0		
4-238		⑰ 臨時財政対策債発行可能額		(前々年度分)	11,344,664	10,452,414		
4-239		⑱ 地方財政法第5条の4第1項第2号及び地方債		(前々年度分)	0	0		
4-240		⑥の内訳	PFI事業に係る債務負担行為に係るもの	(前々年度分)	739,044	740,354		
4-241			いわゆる五省協定等により、利子補給を受ける地方債	(前々年度分)	232,436	230,840		
4-242			国営土地改良事業並びに独立行政法人の建設	(前々年度分)	14,122	14,122		
4-243			地方公務員等共済組合が建設	(前々年度分)	0	0		
4-244			社会福祉法人が施設の建設	(前々年度分)	0	0		
4-245			損失補償又は保証に係る債務	(前々年度分)	0	0		

4-246		地方公共団体以外の者の債務(前々年度分)		0		
4-247		その他これらに準ずると認めら(前々年度分)	4,201,517	4,317,819		
4-248		利子補給に係るもの(前々年度分)	148,325	98,112		
4-249	前年度分の実質公債	① 元利償還金の額(繰上償還額等を除く)(前年度分)	25,789,525	26,844,652		
4-250	費比率の算定に用い	② 積立不足額を考慮して算定した額(前年度分)				
4-251	た、実質公債費負担	③ 満期一括償還地方債の1年当たりの元金償(前年度分)	15,983,377	19,688,533		
4-252	額等の算出に係る基	④ 公営企業に要する経費の財源とする地方債(前年度分)	11,957,849	11,464,976		
4-253	礎数値 前年度分	⑤ 一部事務組合等の起こした地方債に充てた(前年度分)	0	0		
4-254	実質公債費比率	⑥ 公債費に準ずる債務負担行為に係るもの(前年度分)	5,401,247	4,480,332		
4-255	=A/(B-E)*100=[(①	⑦ 一時借入金の利子(前年度分)	1,208	53,216		
4-256	~⑦)-(⑧~⑭・⑱)]/	⑧ 特定財源の額(前年度分)				
4-257	[(⑮~⑰)-(⑨~⑭・	⑨ 事業費補正により基準財政需要額に算入され(前年度分)	7,189,047	6,597,189		
4-258	⑱)]*100	⑩ 事業費補正により基準財政需要額に算入され(前年度分)	3,080,603	3,100,899		
4-259		⑪ 災害復旧費等に係る基準財政需要額(前年度分)	9,630,447	11,512,409		
4-260		⑫ 災害復旧費等に係る基準財政需要額(準元(前年度分)	5,713,892	5,661,033		
4-261		⑬ 密度補正により基準財政需要額に算入され(前年度分)	23,916	25,286		
4-262		⑭ 密度補正により基準財政需要額に算入され(前年度分)	766,372	770,620		
4-263		⑮ 標準税収入額等(前年度分)	185,681,564	190,288,150		
4-264		⑯ 普通交付税額(前年度分)	0	0		
4-265		⑰ 臨時財政対策債発行可能額(前年度分)	10,452,414	9,482,702		
4-266		⑱ 地方財政法第5条の4第1項第2号及び地方(前年度分)	0	0		
4-267		⑥の内訳				
4-268		PFI事業に係る債務負担行為に係るもの(前年度分)	740,354	740,537		
4-269		いわゆる五省協定等により、利(前年度分)	230,840	229,247		
4-270		国営土地改良事業並びに独立(前年度分)	14,122	14,122		
4-271		地方公務員等共済組合が建設(前年度分)	0	0		
4-272		社会福祉法人が施設の建設の(前年度分)	0	0		
4-273		損失補償又は保証に係る債務(前年度分)		0		
4-274		地方公共団体以外の者の債務(前年度分)		0		
4-275		その他これらに準ずると認めら(前年度分)	4,317,819	3,440,733		
4-276		利子補給に係るもの(前年度分)	98,112	55,693		
4-276	本年度分の実質公債	① 元利償還金の額(繰上償還額等を除く)(本年度分)	26,844,652	24,690,813		
4-277	費比率の算定に用い	② 積立不足額を考慮して算定した額(本年度分)				
4-278	た、実質公債費負担	③ 満期一括償還地方債の1年当たりの元金償(本年度分)	19,688,533	23,106,560		
4-279	額等の算出に係る基	④ 公営企業に要する経費の財源とする地方債(本年度分)	11,464,976	10,700,967		
4-280	礎数値 本年度分	⑤ 一部事務組合等の起こした地方債に充てた(本年度分)	0	0		
4-281	実質公債費比率	⑥ 公債費に準ずる債務負担行為に係るもの(本年度分)	4,480,332	5,401,340		
4-282	=A/(B-E)*100=[(①	⑦ 一時借入金の利子(本年度分)	53,216	21,124		
4-283	~⑦)-(⑧~⑭・⑱)]/	⑧ 特定財源の額(本年度分)				
4-284	[(⑮~⑰)-(⑨~⑭・	⑨ 事業費補正により基準財政需要額に算入され(本年度分)	6,597,189	6,253,278		
4-285	⑱)]*100	⑩ 事業費補正により基準財政需要額に算入され(本年度分)	3,100,899	3,132,819		
4-286		⑪ 災害復旧費等に係る基準財政需要額(本年度分)	11,512,409	12,571,587		
4-287		⑫ 災害復旧費等に係る基準財政需要額(準元(本年度分)	5,661,033	5,592,648		
4-288		⑬ 密度補正により基準財政需要額に算入され(本年度分)	25,286	32,326		
4-289		⑭ 密度補正により基準財政需要額に算入され(本年度分)	770,620	597,909		
4-290		⑮ 標準税収入額等(本年度分)	190,288,150	190,395,479		
4-291		⑯ 普通交付税額(本年度分)	0	0		
4-292		⑰ 臨時財政対策債発行可能額(本年度分)	9,482,702	8,881,990		
4-293		⑱ 地方財政法第5条の4第1項第2号及び地方(本年度分)	0	0		
4-294		⑥の内訳				
4-295		PFI事業に係る債務負担行為に係るもの(本年度分)	740,537	740,762		
4-296		いわゆる五省協定等により、利(本年度分)	229,247	227,660		
4-296		国営土地改良事業並びに独立(本年度分)	14,122	14,122		

4-297		地方公務員等共済組合が建設	(本年度分)	0	0			
4-298		社会福祉法人が施設の建設の	(本年度分)	0	0			
4-299		損失補償又は保証に係る債務	(本年度分)		0			
4-300		地方公共団体以外の者の債務	(本年度分)		0			
4-301		その他これらに準ずると認めら	(本年度分)	3,440,733	4,391,869			
4-302		利子補給に係るもの	(本年度分)	55,693	26,927			
将来負担比率	5-303	将来負担比率*	早期健全化基準(市町村350%政令市400%)	四捨五入	311.604	309.613		
	5-304	将来負担比率(総務省)		切捨て	311.6	309.6		
	5-305	補正将来負担比率*		四捨五入	329.774	326.565		
	5-306	修正将来負担比率*(連結実質黒字額を黒字要素として算定)		四捨五入	308.344	306.701		
	5-307	補正修正将来負担比率*		四捨五入	326.324	323.494		
	5-308	将来負担額	A	(本年度分)	1,134,881,693	1,131,410,661		
	5-309	充当可能財源等	B	(本年度分)	598,600,469	601,672,749		
	5-310	将来負担額(将来負担額から充当可能)	A-B	(本年度分)	536,281,224	529,737,912		
	5-311	標準財政規模(臨時財政対策債発行可)	C=E+F	(本年度分)	199,770,852	199,277,469		
	5-312	標準財政規模(臨時財政対策債発行可)	E	(本年度分)	190,288,150	190,395,479		
	5-313	臨時財政対策債発行可能額	F	(本年度分)	9,482,702	8,881,990		
	5-314	元利償還等に係る基準財政需要額算	D(=実質公債費比率の⑨~⑭・⑰)	(本年度分)	27,667,436	28,180,567		
	5-315	標準財政規模から元利償還等に係る	C-D	(本年度分)	172,103,416	171,096,902		
	5-316	将来負担比率の算定	将来負担額	地方債の現在高	770,493,768	781,025,734		
	5-317	に用いた、将来負担	債務負担行為に基づく支出予定額		72,616,242	69,740,835		
	5-318	額等の算出に係る基	公営企業債等繰入見込額		199,291,400	193,226,101		
	5-319	礎数値	将来負担	組合等負担等見込額	0	0		
	5-320	比率=[A-B]/[C-D]		退職手当負担見込額	64,302,556	62,758,674		
	5-321	*100		設立法人の負債額等負担見込額	計	28,177,727	24,659,317	
	5-322			地方道路公社	0	0		
	5-323			土地開発公社	23,365,982	19,936,749		
	5-324			第三セクター等	4,811,745	4,722,568		
	5-325			連結実質赤字額	0	0		
	5-326			組合等連結実質赤字額負担見込額	0	0		
	5-327		充当可能財源	充当可能基金	15,378,826	21,736,720		
	5-328		等	充当可能特定歳入	計	191,610,147	194,363,766	
	5-329			うち都市計画税	175,714,043	180,688,314		
	5-330			基準財政需要額算入見込額	391,611,496	385,572,263		
	5-331		A	将来負担額	合計	1,134,881,693	1,131,410,661	
	5-332		B	充当可能財源等	合計	598,600,469	601,672,749	
	5-333		A-B	将来負担比率算定の分子の額	合計	536,281,224	529,737,912	
	5-334		D	算入公債費等の額	合計	27,667,436	28,180,567	
	5-335		C-D	将来負担比率算定の方母の額	合計	172,103,416	171,096,902	
	参考比率	6-336		実質黒字比率(+)又は 実質赤字比率(-)		0.15	0.18	
		6-337	財政統計研究所*	連結実質黒字比率(+)又は 連結実質赤字比率(-)		2.80	2.50	
6-338		(切捨処理後の比率)	実質公債費比率(3ヵ年平均)		19.6	20.1		
6-339			将来負担比率		311.6	309.6		
6-340			実質赤字比率	-	-			
6-341		総務省 公表比率	連結実質赤字比率	-	-			
6-342			実質公債費比率(3ヵ年平均)		19.6	20.1		
6-343			将来負担比率		311.6	309.6		
6-344		参考比率分母(1)*	実質黒字額又は赤字額/歳入総額		0.08	0.11		
6-345		⇒ 歳入総額	連結実質黒字額又は赤字額/歳入総額		1.54	1.53		
6-346		実質公債費負担額/歳入総額		9.59	10.96			
6-347		将来負担額(将来負担額から充当可能財源等を控除した額)/歳入総額		147.57	162.49			

6-348	参考比率分母(2)* ⇒ 歳入一般財源等	実質黒字額又は赤字額/歳入一般財源等	0.13	0.16		
6-349		連結実質黒字額又は赤字額/歳入一般財源等	2.41	2.20		
6-350		実質公債費負担額/歳入一般財源等	15.01	15.76		
6-351		将来負担額(将来負担額から充当可能財源等を控除した額)/歳入一般財源等	230.81	233.56		
6-352	参考比率分母(3)* ⇒ 基準財政需要額	実質黒字額又は赤字額/基準財政需要額	0.22	0.26		
6-353		連結実質黒字額又は赤字額/基準財政需要額	3.99	3.52		
6-354		実質公債費負担額/基準財政需要額	24.79	25.25		
6-355		将来負担額(将来負担額から充当可能財源等を控除した額)/基準財政需要額	381.37	374.27		
6-356	参考比率分母(4)* ⇒ 基準財政収入額	実質黒字額又は赤字額/基準財政収入額	0.21	0.25		
6-357		連結実質黒字額又は赤字額/基準財政収入額	3.87	3.43		
6-358		実質公債費負担額/基準財政収入額	24.08	24.59		
6-359		将来負担額(将来負担額から充当可能財源等を控除した額)/基準財政収入額	370.33	364.51		
6-360	参考比率分母(5)* ⇒ 住民基本台帳人口	実質黒字額又は赤字額/住民基本台帳人口	0.33	0.40		
6-361		連結実質黒字額又は赤字額/住民基本台帳人口	6.11	5.38		
6-362		実質公債費負担額/住民基本台帳人口	37.98	38.60		
6-363		将来負担額(将来負担額から充当可能財源等を控除した額)/住民基本台帳人口	584.28	572.10		
6-364	健全化比率分子	実質黒字額又は赤字額	303,830	366,266		
6-365		連結実質黒字額又は赤字額	5,610,847	4,982,090		
6-366		実質公債費負担額	34,864,273	35,740,237		
6-367		将来負担額(将来負担額から充当可能財源等を控除した額)	536,281,224	529,737,912		
6-368	参考比率分母	(1)歳入総額	363,416,299	326,018,424		
6-369		(2)歳入一般財源等	232,344,515	226,811,626		
6-370		(3)基準財政需要額	140,618,401	141,539,292		
6-371		(4)基準財政収入額	144,809,805	145,328,648		
6-372		(5)住民基本台帳人口(2012(H24)年度より外国人人口を含む)	917,854	925,951		
対前年増減	7-373	実質赤字比率 対前年増減*	実質黒字比率又は実質赤字比率		0.03	
	7-374		補正実質黒字比率又は補正実質赤字比率		0.03	
	7-375	(参考)公営比率 対前年増減*	早期健全化基準		0.00	
	7-376		公営会計連結黒字比率又は公営会計連結赤字比率		-0.34	
	7-377		補正公営会計連結黒字比率又は補正公営会計連結赤字比率		-0.36	
	7-378	連結実質赤字比率 対前年増減*	連結実質黒字比率又は連結実質赤字比率		-0.31	
	7-379		補正連結実質黒字比率又は補正連結実質赤字比率		-0.33	
	7-380	実質公債費比率 対前年増減*	早期健全化基準		0.00	
	7-381		実質公債費比率(3年平均)		0.48	
	7-382		単年度実質公債費比率		0.63	
	7-383	将来負担比率 対前年増減*	補正単年度実質公債費比率		0.59	
	7-384		将来負担比率		-1.99	
	7-385		補正将来負担比率		-3.21	
	7-386		修正将来負担比		-1.64	
	7-387	健全化比率分子 対前年増減*	補正修正将来負担比率		-2.83	
	7-388		実質黒字額又は赤字額		62,436	
7-389	連結実質黒字額又は赤字額			-628,757		
7-390	実質公債費負担額			875,964		
7-391	健全化比率分母 対前年増減*	将来負担額(将来負担額から充当可能財源等を控除した額)		-6,543,312		
7-392		標準財政規模(臨時財政対策債発行可能額を含む)		-493,383		
7-393		標準財政規模(臨時財政対策債発行可能額を除く)		107,329		
7-394	参考比率分母 対前年増減*	臨時財政対策債発行可能額		-600,712		
7-395		歳入総額		-37,397,875		
7-396		歳入一般財源等		-5,532,889		
7-397		基準財政需要額		920,891		
7-398		基準財政収入額		518,843		

団体指定・健全化比率DB

千葉県・2007年～2012年・連結会計決算

サンプル・一部表示 / 財政統計研究所

財政統計資料館
<http://zaisei.net/>